

## 後継者確保育成事業の検証

～事業内容の充実を図るため  
要綱の一部を改正～

説明会で多くの認定農業者、新規就農者から、交付金及び補助要件等の意見や緩和要望をいただきました。後継ぎ支援交付金は就農時期の基準、法人就農支援は集落営農法人以外を対象に、担い手経営強化対策事業は規模営農法人以

**答**

農業振興課長

各会場での意見、要望の対応に、どのような対策を講じたのか。

**質**



くつかけよし  
**杏掛義範**

政友会

拡大要件の緩和、対象作物の拡大などの要望があり、協議、検討を行っており、要綱の一部を改正し、より多くの担当者の確保育成が図られるようにしてあります。現在の申請状況は、協議中も含め、後継ぎ支援交付金が3件、担い手経営強化対策事業が17件となっております。

## 農機具への課税は

～軽自動車税、固定資産税の償却資産としての課税客体に分類～

消防団活動の活性化、安全・安心の確保、住民への防災意識の高揚、地域経済の活性化を期待し、市としても本事業を積極的に推進し、事業者に対する支

**答**  
市長

この事業の取り組みと対象事業所に対する市としての支援策は。

**質**

大型農機具及び小農機具の課税のありかたは。

**質**

## おおいた消防団員応援ショップ推進事業

おおいた消防団員応援ショップ推進事業

大分県では地域防災の要である消防団の支援、消防団応援賛店導入に伴う地域の防災意識向上や消防団員確保対策として「おおいた消防団員応援ショップ推進事業」を実施しています。

ご協力いただける事業所を広く募集していますので、ぜひご参加ください。

**消防団員登録申込方法**

●消防団への入団促進！ ●イメージアップ！ ●収益アップ！ ●新規顧客、リピーター獲得！

対象事業所の例(対面販売に限る)

居酒屋、焼き肉、焼き鳥、レストラン、喫茶店、スナック、カラオケ、ラウンジ、タクシー、マッサージ、スポーツ用品店、ブルーマーケット、理髪店、美容室、クリーニング、家電販売店、家具販売店、薬局、精肉店、八百屋、給油所、洋服店、建設・運送会社、自動車販売店、不動産、旅館・ホテル、金融機関 等

登録申込方法

※申込用紙はホームページからもダウンロードできます。⇒ [www.pref.oita.lg.jp](http://www.pref.oita.lg.jp)  
FAX 097-533-0930、メールアドレス: a13560@pref.oita.lg.jp  
<お問合先> 大分県生活環境部消防保安室(直通)097-506-3158

援は、他県、他団体の取り組み状況を参考に

検討していきたいと考えます。

～積極的に推進したい～

小農具で、国税において耐用年数1年未満または取得価格10万円未満のもので、所得の計算上、一時に損金または必要経費に算入されたもの等は少額償却

資産として課税客体から除外されるものもあります。また、償却資産課税対象の合計課税標準額が150万円未満であれば免税点未満となり、税金が賦課されません。

**答**  
税務課長



えとうちよこ  
恵藤千代子

市民クラブ



歯みがき教室の様子

答 市長  
地域バランスを考慮

病児・病後児保育は、  
市内西部地域に設置がない。  
市民病院への開設を検討しては。

し、現在は事業実施されていない病児対応型を含めた病児・病後児保育事業の設置について、市民病院と連携し検討を始めたところです。今後、できるだけ早い時期の実施を目指します。

## 歯と口の健康づくり

～フッ化物洗口、モデル校指定へ～

答

学校教育課長

早い時期に市内の全小・中学校での取り組みが必要では。

質

答 教育長

来年度モデル校を指定し、フッ化物洗口を実施します。

質

12歳児の虫歯の平均本数は県内中ワースト1位である。フッ化物洗口を導入しては。

ということですが、具体的な時期はまだ設定していません。急ぐことなく慎重に実施に向け準備をしていきたいと考えます。

質

全身の健康にも大きく関係する口腔保健の推進は。

答 市長

歯と口の健康は生活習慣病と深い関係があるが、予防意識が低いのが現状です。かかりつけ歯科医を持ち、意識を高めるための普及啓発に力を入れます。

質

医療従事者の安定確保、働きやすい環境づくりのために院内保育所を。

答 病院事業管理者

～来年4月運用開始目標～  
スタッフの離職防止等に有効な手段であり、本定例会へ、補正予算として実施に向けた施設改修費を計上しています。

## 市民病院内保育所設置を

市民病院へ病児・病後児保育の設置を

～早い時期の実施を目指す～